

■ポーランド：電力最大手 PGE、原子力発電所新設に向け資金調達が難航

2018年2月22日付現地報道によると、ポーランドの電力最大手 PGE（政府 57%）は、国内初の原子力発電所建設に向けて他の事業者から資金協力を求めたい考えを示している。同社は、国内初となる原子力新設計画をリードしていたが、資金調達が難航している。エネルギー省によれば、他の事業者から 500 億～600 億ズロチ（約 1 兆 5,000 億～1 兆 8,000 億円）の資金援助が必要としている。また、国内石油大手の PKN Orlen は、これまで原子力新設計画に反対の姿勢を示していたが、経営陣の交代によって、一転して参加を検討していると報じられている。現在 PGE は、原子力発電所の建設を目的として設立された PGE EJ-1 の株式を 70% 保有し、残りは国内エネルギー会社の Tauron、Enea、KGHM がそれぞれ 10% 保有している。PGE 側は同株式の売却を含めて、今後 PKN Orlen とも協議を続けるとしている。